



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名	フクビ化学工業株式会社	上場取引所	東・名
コード番号	7871	URL	http://www.fukuvi.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎		
問合せ先責任者	(役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)柴田 寿裕	(TEL)	(0776)38-8451
定時株主総会開催予定日	平成30年6月14日	配当支払開始予定日	平成30年6月15日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月15日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有(銀行・証券会社向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,177	1.2	1,361	1.1	1,581	△0.7	1,315	15.0
29年3月期	39,690	2.5	1,347	2.8	1,593	4.8	1,144	22.6
(注) 包括利益	30年3月期		1,899百万円(10.6%)		29年3月期		1,717百万円(148.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	63.79	—	4.5	3.3	3.4	
29年3月期	55.49	—	4.1	3.5	3.4	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	48,526	30,623	61.9	1,457.13		
29年3月期	46,221	29,037	61.6	1,381.35		
(参考) 自己資本	30年3月期		30,040百万円	29年3月期		28,477百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	87	△533	△545	9,439
29年3月期	1,851	△1,452	△766	10,452

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	27.0	1.1
30年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	361	27.4	1.2
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.9	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭  
特別配当2円50銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	1.9	580	53.3	670	48.6	450	△26.2	21.83
通期	41,000	2.0	1,400	2.8	1,600	1.2	1,150	△12.6	55.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,688,425株	29年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	30年3月期	72,828株	29年3月期	72,828株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,615,597株	29年3月期	20,615,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,826	△0.5	1,169	△3.0	1,428	△2.7	1,127	8.3
29年3月期	37,013	2.1	1,205	△3.7	1,468	3.7	1,041	22.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	54	67	—	—
29年3月期	50	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
30年3月期	44,579	27,452	27,452	27,452	61.6	1,331	60	
29年3月期	42,777	26,261	26,261	26,261	61.4	1,273	84	

(参考) 自己資本 30年3月期 27,452百万円 29年3月期 26,261百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績がけん引役となり、緩やかな回復基調を辿りました。輸出や設備投資、生産が増加し、企業の景況感も改善しました。また、個人消費も雇用・所得情勢の改善により、持ち直しの動きが見られました。資源価格の上昇や人件費増加、天候不順や海外情勢などの影響により景気回復に一服感はあるものの、今後も企業業績の拡大を背景に、総じて穏やかな回復が続くものと予想されます。

一方、住宅業界におきましては、相続税対策としての貸家需要が一巡したことや、住宅建設の人手不足による建築コストの高騰、マンション価格の高止まりもあり、住宅着工は減少傾向を辿りました。その結果、平成29年度の新築住宅着工戸数は、戸数946千戸（前年比2.8%減）、床面積75,829千㎡（同3.7%減）となりました。

このような環境の下、当社グループの主な取組みとして、建築資材事業では、施工付製品の拡大に努めました。中でも、人工木材「プラスッド ソライエデッキ」は非住宅向けデッキと共に大きく成長しました。また、パーティクルボードなどの資材不足はあったものの、フリーフロア（乾式二重床）も売上げを伸ばすことができました。更に、建築物の遮音対策としては全く新しいコンセプトの粒状床衝撃音低減材「サイレントドロップ」を発売し、日経アーキテクチュアと日経ホームビルダーが主催する「建材設備大賞2018」にて大賞を受賞いたしました。同商品は、天井に置くだけで階下に伝わる飛び跳ね音や歩行音（重量床衝撃音）を低減し、軽量で施工性にも優れており、マンションだけでなくオフィスビルや工場事務所など様々な建築物向けに市場から評価を得ております。一方、主力の新築住宅市場では、集合住宅向け樹脂開口枠や点検口の新タイプを投入し、デザイン性を向上させると共に、実用性・機能性を兼ね備えた商品展開を行ってまいりました。

産業資材事業では、住設分野や窓枠分野の売上増加および生産性改善に注力したほか、新規顧客の開拓にも注力いたしました。また、精密分野では、エンジニアリングセールスに注力し、車載用の低反射樹脂パネルが順調に受注を確保しております。

海外事業では、米国やベトナムでの受注が好調に推移し、今後の更なる受注拡大に向け生産促進活動を強化しております。

以上により、当連結会計年度の売上高は、401億77百万円と前期に比べ1.2%の増収となりました。

一方、利益面につきましては生産性向上に向けた工場の再編・集約に伴う一時費用の増加や原料価格上昇等の圧迫要因もありましたが、全社一丸となって原価低減に取り組んだことにより、営業利益は13億61百万円（前期比1.1%増）、経常利益は15億81百万円（同0.7%減）となりました。また、工場集約に伴う跡地売却による特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億15百万円（前期比15.0%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

#### 〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、289億26百万円（前期比0.3%減）で、売上高全体の72.0%を占めました。

うち外装建材は、55億29百万円（同5.0%減）でした。換気部材が低調に推移しましたが、防水部材は堅調に推移しました。

内装建材は、113億42百万円（同1.5%減）でした。断熱材が低調に推移しましたが、養生材・点検口部材は順調に推移しました。

床関連材は、79億30百万円（同1.5%増）でした。機能束・床タイルが伸び悩みましたが、フリーアクセスフロア・床支持具は順調に推移しました。

システム建材は、41億25百万円（同6.3%増）でした。空気循環式断熱システム部材が低調に推移しましたが、木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材は好調に推移しました。

## 〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、112億51百万円（同5.5%増）で、売上高全体の28.0%を占めました。車輻部材が伸び悩みましたが、住設部材・精密化工品が好調に推移しました。

## （個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は368億26百万円(前期比0.5%減)となり、利益面では、営業利益11億69百万円(同3.0%減)、経常利益14億28百万円(同2.7%減)、当期純利益11億27百万円(同8.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億5百万円(前期末比5.0%)増加し、485億26百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が10億13百万円減少し、また、商品および製品が1億35百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が21億22百万円増加したことなどにより、12億6百万円(同3.7%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が1億9百万円増加し、また、投資その他の資産が10億41百万円増加したことなどにより、10億99百万円(同7.9%)の増加となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円(前期末比4.2%)増加し、179億3百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、賞与引当金が33百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が79百万円増加し、また、未払費用が1億8百万円増加したことなどにより、3億94百万円(同2.5%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が38百万円増加し、また、繰延税金負債が2億62百万円増加するなど、3億26百万円(同21.6%)の増加となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億85百万円(前期末比5.5%)増加し、306億23百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が3億73百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が2億13百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が10億6百万円増加し、280億76百万円となりました。この結果、自己資本は300億40百万円となり、自己資本比率は61.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ10億13百万円(前期末比9.7%)減少し、94億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億60百万円、減価償却費11億97百万円、および仕入債務の増加額80百万円などの収入に対し、売上債権の増加額21億31百万円、たな卸資産の増加額16百万円、および法人税等の支払額3億89百万円などの支出により、合計87百万円の収入となりました。前期比では収入が17億64百万円減少しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5億41百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出10億63百万円などにより、合計で5億33百万円の支出となりました。前期比では支出が9億20百万円減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億60百万円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計5億45百万円の支出となりました。前期比では支出が2億22百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	58.8%	57.8%	60.1%	61.6%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	23.2%	23.4%	25.2%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.2年	0.4年	0.1年	3.1年(0.1年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	308.5	614.7	278.4	484.1	19.4(515.4)

※( )内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

## (4) 今後の見通し

当社グループが長年軸足を置いてきた国内における住宅市場は成熟局面にあります。また、昨今、従来の量的拡大を目的とした政策から、改正省エネルギー基準に代表されるような住宅の質的向上を目的にした政策に移行されていることもあり、今後、市場環境は大きく変化すると予測されます。

このような環境下、新たな技術開発と市場創造を進めるべく平成29年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画に則り、建材事業においては「リフォーム・非住宅・組織需要家」、産業資材事業においては「住設・車輜・精密」、そして海外事業を注力市場と位置付けて、当分野に対しての積極的な技術開発および人員投入等の資源配分を進めています。対象市場は当面拡大していくものと見込んでおり、100年企業となるために、新たなポートフォリオの創造を目指し、速やかな戦略実行を進めています。

平成31年3月期の連結業績は、売上高410億円、営業利益14億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,452	9,439
受取手形及び売掛金	15,224	15,597
電子記録債権	760	2,509
有価証券	—	20
商品及び製品	2,815	2,680
仕掛品	582	646
原材料及び貯蔵品	988	1,070
未収入金	1,078	1,168
繰延税金資産	299	281
その他	77	73
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	32,272	33,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,442	3,365
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,863
工具、器具及び備品（純額）	269	239
土地	1,936	1,920
リース資産	352	445
建設仮勘定	332	151
有形固定資産合計	7,874	7,983
無形固定資産		
その他	257	207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	3,971
長期前払費用	25	161
退職給付に係る資産	2,057	2,466
繰延税金資産	14	16
その他	250	243
投資その他の資産合計	5,818	6,858
固定資産合計	13,949	15,048
資産合計	46,221	48,526



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	12,456
短期借入金	246	270
未払金	184	167
未払法人税等	340	424
未払費用	1,022	1,131
賞与引当金	564	532
その他	942	1,090
流動負債合計	15,674	16,068
固定負債		
リース債務	382	420
繰延税金負債	805	1,066
役員退職慰労引当金	278	302
退職給付に係る負債	45	47
固定負債合計	1,509	1,834
負債合計	17,183	17,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	23,402	24,407
自己株式	△36	△36
株主資本合計	27,070	28,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,420
為替換算調整勘定	80	50
退職給付に係る調整累計額	280	494
その他の包括利益累計額合計	1,407	1,963
非支配株主持分	560	583
純資産合計	29,037	30,623
負債純資産合計	46,221	48,526



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,690	40,177
売上原価	29,268	29,740
売上総利益	10,421	10,437
販売費及び一般管理費	9,074	9,076
営業利益	1,347	1,361
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	83	98
固定資産賃貸料	32	31
その他	189	158
営業外収益合計	310	288
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	18	8
その他	42	56
営業外費用合計	64	69
経常利益	1,593	1,581
特別利益		
固定資産売却益	2	479
投資有価証券売却益	0	0
保険差益	—	22
負ののれん発生益	76	—
特別利益合計	79	500
特別損失		
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	0	30
減損損失	—	78
その他	0	6
特別損失合計	4	121
税金等調整前当期純利益	1,667	1,960
法人税、住民税及び事業税	469	589
法人税等調整額	51	20
法人税等合計	520	609
当期純利益	1,147	1,351
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,144	1,315

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,147	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	373
為替換算調整勘定	21	△38
退職給付に係る調整額	264	213
その他の包括利益合計	570	548
包括利益	1,717	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,715	1,871
非支配株主に係る包括利益	2	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	22,567	△36	26,236
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	835	-	835
当期末残高	2,194	1,511	23,402	△36	27,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	762	58	16	836	507	27,578
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,144
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	285	22	264	571	53	625
当期変動額合計	285	22	264	571	53	1,459
当期末残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	23,402	△36	27,070
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,315		1,315
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,006	-	1,006
当期末残高	2,194	1,511	24,407	△36	28,076

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,315
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373	△30	213	556	23	580
当期変動額合計	373	△30	213	556	23	1,585
当期末残高	1,420	50	494	1,963	583	30,623

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,667	1,960
減価償却費	1,141	1,197
減損損失	-	78
負ののれん発生益	△76	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△487	△410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△33
受取利息及び受取配当金	△89	△99
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	18	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△478
有形固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△599	△2,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	396	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371	80
その他	490	159
小計	2,126	382
利息及び配当金の受取額	89	99
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△360	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,063
有形固定資産の売却による収入	2	541
投資有価証券の取得による支出	△30	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	60	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	-
その他	△16	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	28
長期借入金の返済による支出	△200	-
非支配株主からの払込みによる収入	57	-
リース債務の返済による支出	△279	△260
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
配当金の支払額	△309	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△545
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342	△1,013
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	10,452
現金及び現金同等物の期末残高	10,452	9,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。

「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,026	10,664	39,690	—	39,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,026	10,664	39,690	—	39,690
セグメント利益	2,873	379	3,252	△1,905	1,347
セグメント資産	21,906	9,193	31,099	15,122	46,221
その他の項目					
減価償却費	536	473	1,009	132	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	831	696	1,528	189	1,716

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,905百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,122百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,926	11,251	40,177	—	40,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,926	11,251	40,177	—	40,177
セグメント利益	2,564	727	3,291	△1,929	1,361
セグメント資産	23,452	9,916	33,367	15,158	48,526
その他の項目					
減価償却費	630	435	1,065	132	1,197
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	849	369	1,218	200	1,418

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,929百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,158百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,889	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,359	建築資材



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,559	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,137	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	33	45	78	—	78

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「建築資材」セグメントにおいて、アリス化学株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、76百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,381円35銭	1,457円13銭
1株当たり当期純利益金額	55円49銭	63円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,144	1,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,144	1,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,037	30,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	560	583
(うち非支配株主持分 (百万円))	(560)	(583)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,477	30,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	20,616	20,616

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。